

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	33,868,329	29,912,738	実質収支比率	4.7	3.9									
市町村名	玉名市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	32,932,195	29,060,319	經常収支比率	85.6	93.1									
				首都	×	歳入歳出差引	936,134	852,419	(※1)	(94.2)	(99.8)									
人口	22年国調(人)	69,541	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,440	170,435	標準財政規模	18,462,353	17,420,404									
	17年国調(人)	71,851		中部	×	実質収支	870,694	681,984	財政力指数	0.44	0.46									
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	70,049	第1次	山振	×	単年度収支	188,710	233,009	公債費負担比率	16.8	17.8									
	22.03.31(人)	70,483		過疎	×	積立金	1,166,351	475,958	健全化判断比率	-	-									
面積(km ²)	増減率(%)	-3.2	第2次	低開発	×	繰上償還金	480,096	426,049	実質赤字比率	-	-									
	23.03.31(人)	70,049		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.6	第3次	標準財政収入額		実質単年度収支	1,835,157	1,135,016	実質公債費比率	14.2	15.9									
	22.03.31(人)	70,483		基準財政需要額		基準財政収入額	5,445,389	5,756,537	将来負担比率	98.2	124.9									
世帯数(世帯)	増減率(%)	-0.6	第3次	標準税収入額等		標準財政収入額等	13,489,261	13,122,932	資金不足比率(※3)	-	-									
	24,344	24,344		経常経費充当一般財源等		標準税収入額等	6,939,103	7,369,127												
職員の状況				歳入一般財源等		歳入一般財源等	16,066,455	16,264,643												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,714,142	31,613,449										
	市区町村長	1	6,160	一般職員	503	1,621,672	3,224	うち公的資金	21,330,460	21,529,457										
	副市区町村長	1	6,093	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,127,554	3,782,266										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	13	34,203	2,631	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	4,968	教育公務員	2	9,048	4,524	土地開発基金現在高	-	-										
	議会議長	1	4,190	臨時職員	-	-	-	積立金	3,401,032	2,234,681										
	議会副議長	1	3,830	合計	505	1,630,720	3,229	現在高	427,353	427,348										
	議会議員	24	3,590	ラスバイレス指数			98.6	財政調整基金	6,707,346	2,040,371										
	一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(2) 玉名市国民健康保険事業特別会計	(6)	玉名市水道事業会計	(8)	玉名市簡易水道事業特別会計	(13)	熊本県市町村総合事務組合	(18)	玉名市自治振興公社										
		(3) 玉名市介護保険事業特別会計	(7)	玉名市下水道事業会計	(9)	玉名市農業集落排水事業特別会計	(14)	玉名市玉東町病院組合	(19)	有限会社 横島町特産物振興協会										
		(4) 玉名市後期高齢者医療特別会計			(10)	玉名市浄化槽整備事業特別会計	(15)	有明広域行政事務組合	(20)	玉名市土地開発公社										
		(5) 玉名市老人保健事業特別会計			(11)	玉名市大衆浴場事業特別会計	(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
					(12)	玉名市宅地開発事業特別会計	(17)	熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,217,316	18.4	6,058,193	35.5	普通税	6,041,013	97.2	63,931	議会費	233,084	0.7	2,292	233,084	
地方譲与税	316,974	0.9	316,974	1.9	法定普通税	6,041,013	97.2	63,931	総務費	4,932,256	15.0	426,557	4,191,657	
利子割交付金	23,612	0.1	23,612	0.1	市町村民税	2,712,941	43.6	63,931	民生費	9,219,952	28.0	229,135	4,914,517	
配当割交付金	6,385	0.0	6,385	0.0	個人均等割	81,367	1.3	-	衛生費	2,313,705	7.0	83,152	2,156,567	
株式等譲渡所得割交付金	2,762	0.0	2,762	0.0	所得割	2,202,727	35.4	-	労働費	53,374	0.2	-	-	
地方消費税交付金	614,513	1.8	614,513	3.6	法人均等割	158,744	2.6	26,626	農林水産業費	5,547,113	16.8	675,928	830,176	
ゴルフ場利用税交付金	28,679	0.1	28,679	0.2	法人税割	270,103	4.3	37,305	商工費	561,984	1.7	128,580	317,651	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,748,445	44.2	-	土木費	3,152,490	9.6	1,861,018	1,765,313	
自動車取得税交付金	54,495	0.2	54,495	0.3	うち純固定資産税	2,745,266	44.2	-	消防費	1,039,878	3.2	25,509	1,024,943	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,494	2.7	-	教育費	2,125,016	6.5	635,575	1,617,632	
地方特例交付金	107,612	0.3	107,612	0.6	市町村たばこ税	412,133	6.6	-	災害復旧費	15,766	0.0	-	10,090	
児童手当及び子ども手当特例交付金	70,143	0.2	70,143	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,737,577	11.3	-	3,638,503	
減収補填特例交付金	37,469	0.1	37,469	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	10,912,782	32.2	9,799,600	57.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	9,799,600	28.9	9,799,600	57.5	目的税	176,303	2.8	-	歳出合計	32,932,195	100.0	4,067,746	20,700,133	
特別交付税	1,113,182	3.3	-	-	法定目的税	176,303	2.8	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	18,285,130	54.0	17,012,825	99.8	入湯税	17,180	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	10,998	0.0	10,998	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	13,599,223	41.3	9,705,334	9,109,288	48.5
分担金・負担金	267,731	0.8	-	-	都市計画税	159,123	2.6	-	人件費	4,861,663	14.8	4,422,274	4,315,234	23.0
使用料	371,729	1.1	15,158	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,902,012	8.8	2,544,818	-	-
手数料	96,428	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,999,983	15.2	1,644,557	1,635,647	8.7
国庫支出金	3,957,730	11.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,737,577	11.3	3,638,503	3,158,407	16.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,217,316	100.0	63,931	内元利償還金	3,737,550	11.3	3,638,476	3,158,380	16.8
都道府県支出金	1,930,890	5.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
財産収入	19,212	0.1	7,395	0.0	徴収率	97.0	89.4	97.2	92.1	97.8	92.0	97.8	92.0	
寄附金	6,395	0.0	-	-	(%)	97.9	92.1	97.8	92.0	97.8	92.0	97.8	92.0	
繰入金	57,679	0.2	-	-	市町村民税	97.9	92.1	97.8	92.0	97.8	92.0	97.8	92.0	
繰越金	852,419	2.5	-	-	純固定資産税	95.9	86.0	96.3	85.7					
諸収入	4,687,338	13.8	4,059	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
地方債	3,324,650	9.8	-	-	合計	4,039,698	実質収支	169,947						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	972,026	再差引収支	-14,476						
うち臨時財政対策債	1,723,650	5.1	-	-	病院	467,107	加入世帯数(世帯)	11,328						
歳入合計	33,868,329	100.0	17,050,435	100.0	上水道	53,563	被保険者数(人)	22,105						
					簡易水道	20,959	被保険者	86						
					国民健康保険	594,902	1人当り	112						
					その他	1,931,141	保険給付費	290						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 熊本県玉名市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,868	32,932	936	871	41	31,714	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	33,868	32,932	936	871	41	31,714	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 玉名市国民健康保険事業特別会計	9,315	9,145	170	170	646	-	-	-	
2 玉名市介護保険事業特別会計	6,093	5,945	148	148	875	-	-	-	
3 玉名市後期高齢者医療特別会計	729	728	1	1	228	-	-	-	
4 玉名市老人保健事業特別会計	10	10	0	0	-	-	-	-	
5 玉名市水道事業会計	676	642	33	1,236	54	4,126	805	-	法適用
6 玉名市下水道事業会計	1,175	970	205	860	766	8,883	7,621	-	法適用
7 玉名市簡易水道事業特別会計	48	41	7	7	21	211	167	-	
8 玉名市農業集落排水事業特別会計	341	333	8	8	198	3,502	2,815	-	
9 玉名市浄化槽整備事業特別会計	23	22	1	1	8	40	0	-	
10 玉名市大衆浴場事業特別会計	9	9	0	0	0	8	1,968	-	
11 玉名市宅地開発事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				2,435		16,770	13,376		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 熊本県市町村総合事務組合	12,086	11,363	723	723	1,005	3	-	
2 玉名市玉東町病院組合	5,354	5,319	35	1,833	-	1,074	-	
3 有明広域行政事務組合	5,141	4,922	219	219	26	4,679	-	
4 熊本県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	417	377	40	40	-	-	-	
5 熊本県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	246,210	239,391	6,819	6,819	35	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				9,634		5,756		

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 玉名市自治振興公社	-12	35	30	11	-	-	-	-	
2 有限会社 熊島町特産物振興協会	0	28	10	-	-	-	-	-	
3 玉名市土地開発公社	1	22	1	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県玉名市

人口	70,049人(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-%
面積	152.55km ²	通算	赤字比率	-%
人口総数	33,868,329千円	実収	公債費比率	14.2%
歳入総額	32,932,195千円	将来	負担比率	98.2%
歳出総額	870,694千円			
実収支	18,462,353千円	市町村	類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	31,714,142千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O	
地方債現在高				

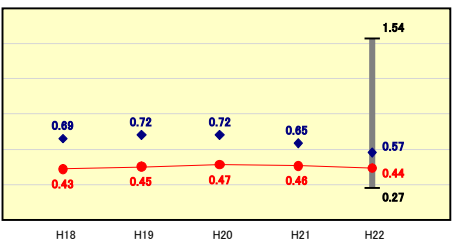
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 35/49 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37

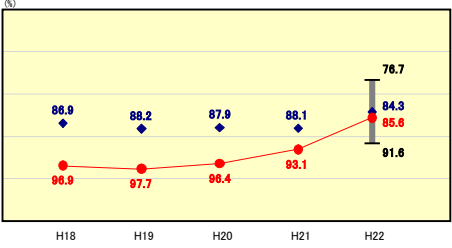


財政力指数の分析欄
 ・長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから対前年比0.02ポイント下降している。退職者の1/3採用による人件費の削減(7年間で18%減を目標)、事務事業の見直し等、歳入の見直しを実施するとともに、企業誘致活動や定住化促進施策を積極的に展開するとともに、市税の徴収率向上対策(5年間で0.9%の向上)を中心とする歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

類似団体内順位 28/49 全国平均 89.2 熊本県平均 86.9

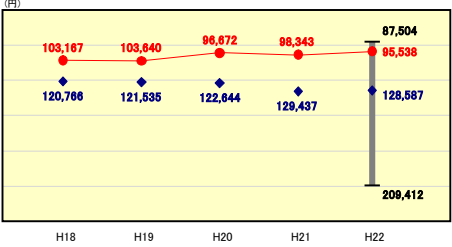


経常収支比率の分析欄
 ・人件費については退職者の1/3を新規採用する方針の下、職員数の適正化に努めており、公債費についても補償金免除繰上償還を実施し削減を図ったことにより、比率は85.6%(対前年比△7.5ポイント)と改善したが、まだ類似団体平均を1.3ポイント上回っている。扶助費が生活保護費等の社会保障経費の伸びにより高い水準で推移するものと思われるため、引き続き人件費の削減、事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,538円]

類似団体内順位 4/49 全国平均 114,985 熊本県平均 111,008

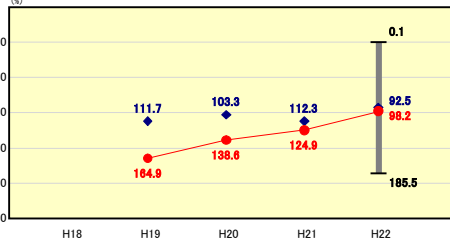


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・類似団体と比較して、人件費・物件費決算額が33,049円低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰り出金といった費用を合計した場合、人口一人当たりの金額は増加することになる。
 今後も、職員数の適正化に努めるとともに、事務改善を行いコスト削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [98.2%]

類似団体内順位 26/49 全国平均 79.7 熊本県平均 89.9

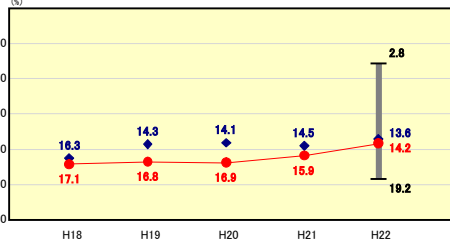


将来負担比率の分析欄
 ・充当可能財源等(財政調整基金)の増により、98.2%(対前年比△26.7ポイント)と改善した。しかし、類似団体平均をやや上回っており、今後も公債費の縮減及び基金積立等を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 28/49 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9

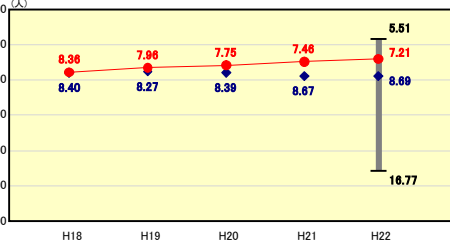


実収公債費比率の分析欄
 ・合併特例事業の償還額は増加で推移しているが、平成20年からの補償金免除繰上償還(1,223百万円)の実施による公債費の縮減と普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により14.2%(対前年比△1.7ポイント)と改善した。しかし、類似団体平均を0.6ポイント上回っており、今後も計画的な地方債の発行に努めるとともに、交付税算入率が高い合併特例債を活用しながら比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.21人]

類似団体内順位 13/49 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74

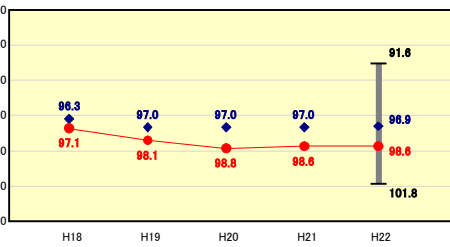


人口千人当たり職員数の分析欄
 ・類似団体平均を1.48ポイント下回っている。退職者の1/3の新規採用による定員管理(7年間で18%の削減を目標)を行っており、今後も減少していく見込みである。人口減に歯止めをかけるためにも、企業誘致や定住化促進により人口増加を図ることで指数の改善に努めたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 35/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ・類似団体平均を1.7ポイント上回っている。国、県、他市町の状況や民間の給与水準との均衡や財政状況を踏まえ引き続き給与の適正な執行に努める。

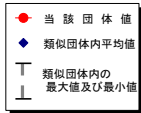
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

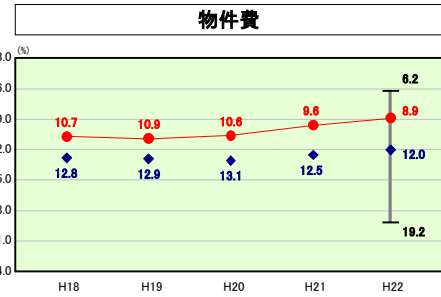
熊本県玉名市

経常収支比率の分析

人口	70,049	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	152.55	k㎡	実収支	-	%
人口密度	33,868.329	千円	実収支	14.2	%
人口密度	32,932.195	千円	実収支	98.2	%
人口密度	870,694	千円	市町村		
人口密度	18,462.353	千円	標準		
人口密度	31,714,142	千円	地方		

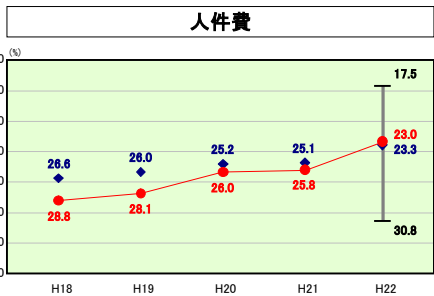


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



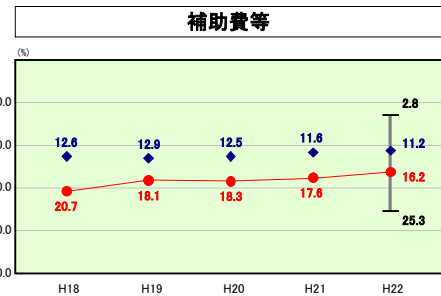
物件費の分析欄

・対前年度に比べ0.7ポイント下回り、類似団体平均と比べても3.1ポイント下回っている。玉名市行政改革大綱(平成19年度から平成23年度)に基づき、内部管理経費の見直しや旅費等の見直しを行い経費節減を図っており、今後も事務事業の見直しを行い、効率的な財政運営に努める。



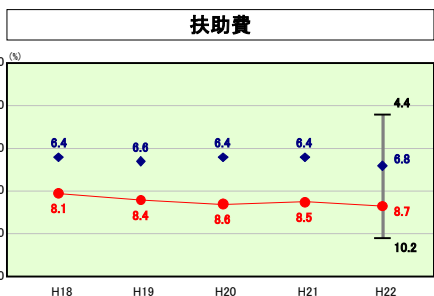
人件費の分析欄

・対前年度に比べ2.8ポイント下回り、類似団体と比べても0.3ポイント下回っている。退職者の1/3を新規採用する人件費の削減(7年間で18%の削減を目標)により、比率は改善されて推移しており、今後も保育所等の施設について民営化や指定管理者制度の導入を推進し改善に努める。



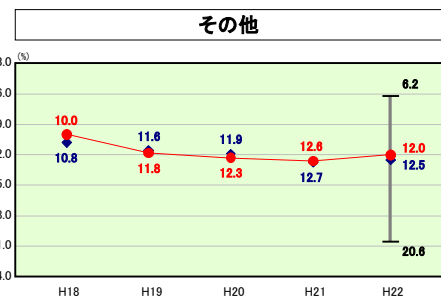
補助費等の分析欄

・対前年度に比べ1.4ポイント下回ったが、類似団体平均と比べると5.0ポイントと大きく上回っている。補助金等検討委員会により補助金の見直しを行ったが、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金や公営企業会計への補助金が多額になっているためである。今後も事業内容や負担割合等についても適当であるか精査し、不適当な補助金や負担金については見直しを行う方針である。



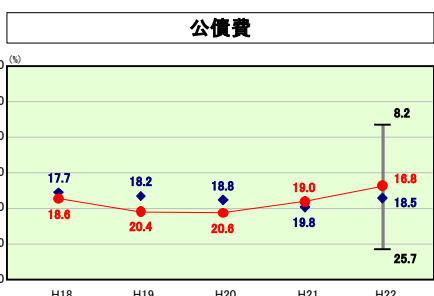
扶助費の分析欄

・対前年比に比べ0.2ポイント上回り、類似団体平均と比べても1.9ポイント上回っている。要因として、生活保護費等の社会保障関係経費や子ども手当等の児童福祉関係経費が膨らんでいることが挙げられる。今後も高い水準で推移していくことが予想されるため、住民サービスの低下を抑えるとともに、資格審査の適正化及び単独事業について見直しを図り扶助費の抑制に努める。



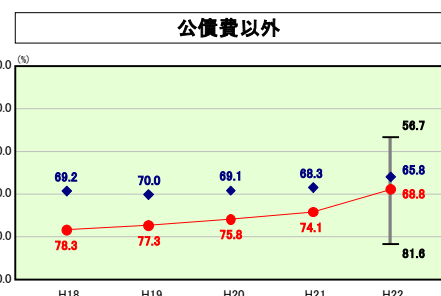
その他の分析欄

・対前年度に比べ0.6ポイント下回り、類似団体平均と比べても0.5ポイント下回っている。主なものは、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計への繰出金である。繰出金については、繰出基準に基づき繰出を行っており、財政状態悪化に伴う赤字補てん的な繰出は行っていない。財政運営が厳しい国民健康保険事業会計については、税収を主な財源とする普通会計からの負担が生じないように、保険料の適正化を図ることなどにより健全化に努める。



公債費の分析欄

・対前年度に比べ2.2ポイント下回り、類似団体平均と比べても1.7ポイント下回っている。合併特例事業の償還開始により公債費負担が増加したが、平成20年度から補償金免除繰上償還等(1,223百万円)を実施したことで、後年度の公債費負担額の縮減が図られた。借入金については、返済額を上回らないよう留意し、長期財政見直しによる計画的な地方債の発行に努める。



公債費以外の分析欄

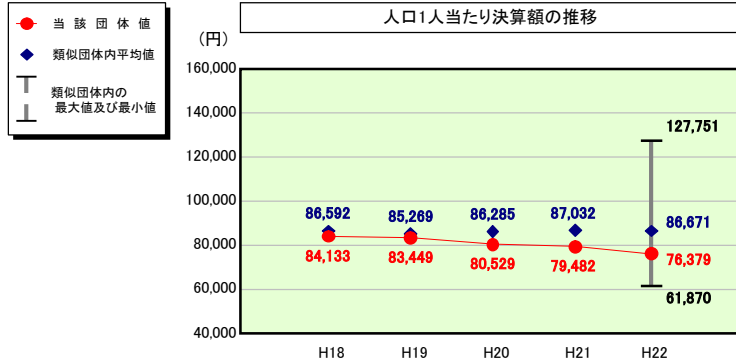
・前年度に比べ5.3ポイント下回ったが、類似団体平均と比べると3.0ポイント上回っている。退職者の1/3採用による人件費の削減に取り組んでいるものの、扶助費や補助費等が類似団体平均と比べると大きく上回っているため、扶助費の単独事業や補助金、負担金の見直し等により適正化を図り支出の抑制に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県玉名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



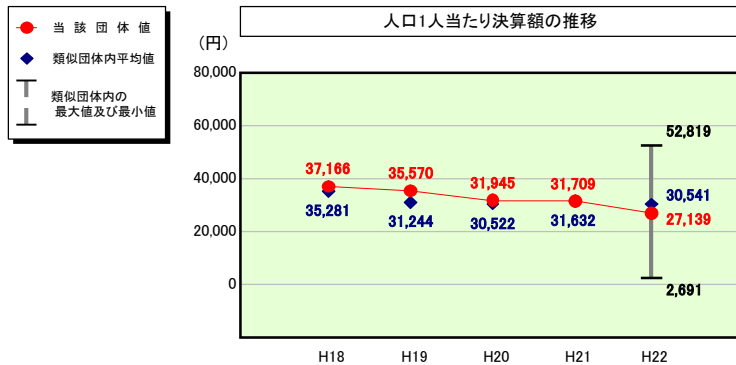
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,861,663	69,404	76,871	▲ 9.7
賃金(物件費)	75,689	1,081	5,661	▲ 80.9
一部事務組合負担金(補助費等)	766,136	10,937	8,256	▲ 32.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,394	619	824	▲ 24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,779	2,110	2,741	▲ 23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	183,543	2,620	1,533	70.9
▲退職金	▲ 727,940	▲ 10,392	▲ 9,215	12.8
合計	5,350,264	76,379	86,671	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.21	8.69	▲ 1.48
ラスパイレース指数	98.6	96.9	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

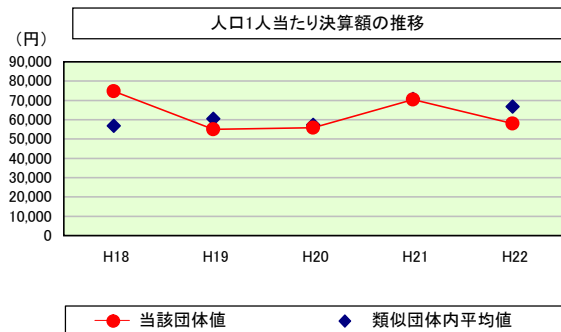


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,257,454	46,503	55,977	▲ 16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	746,069	10,651	16,332	▲ 34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	448,507	6,403	4,129	55.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,367	576	2,263	▲ 74.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	27	0	9	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 235,433	▲ 3,361	▲ 3,411	▲ 1.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,355,912	▲ 33,632	▲ 44,838	▲ 25.0
合計	1,901,079	27,139	30,541	▲ 11.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

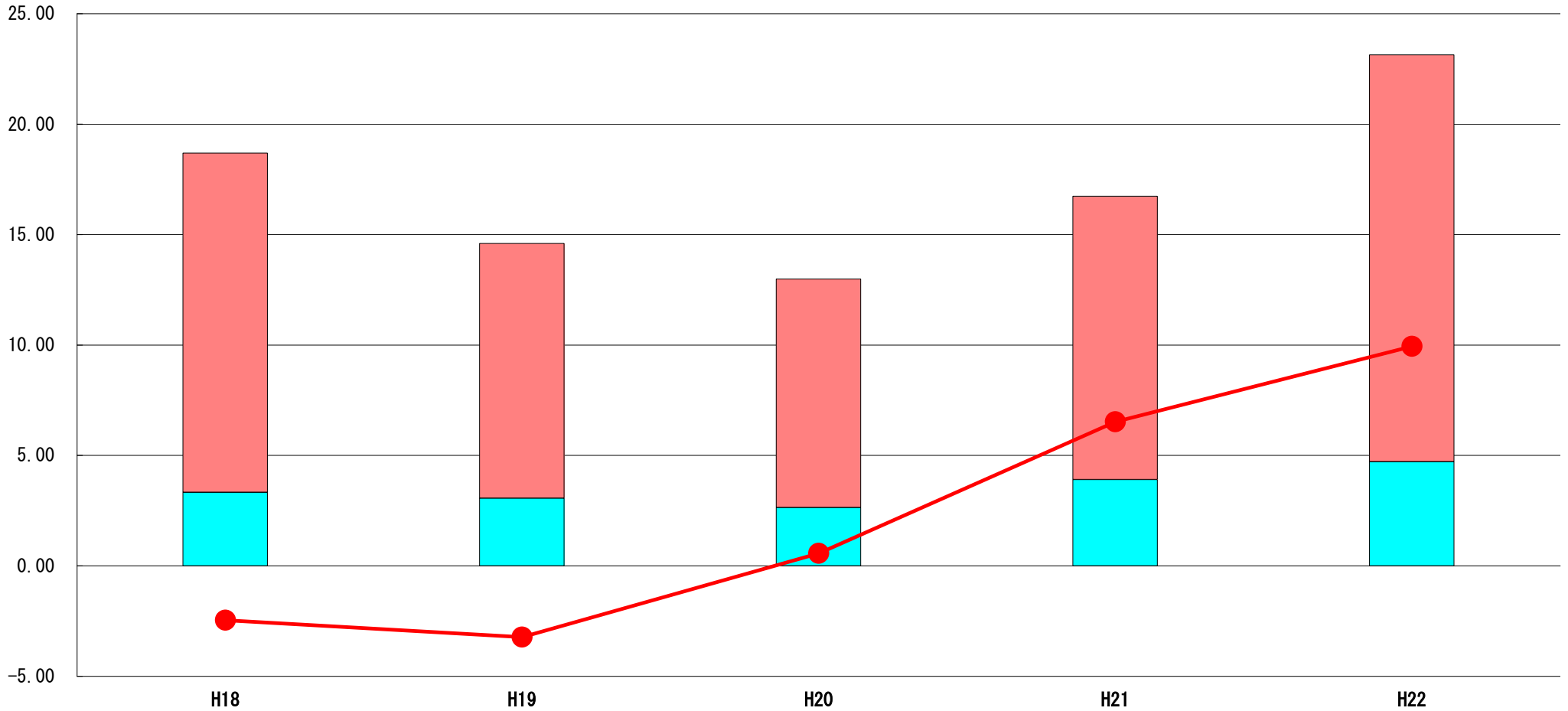
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,382,375	74,727	11.0	56,780	▲ 0.4	11.4
うち単独分	2,272,067	31,545	▲ 5.4	34,392	▲ 7.4	2.0
H19	3,926,856	54,956	▲ 26.5	60,510	▲ 6.6	▲ 33.1
うち単独分	1,442,177	20,183	▲ 36.0	33,757	▲ 1.8	▲ 34.2
H20	3,962,611	55,830	1.6	57,376	▲ 5.2	6.8
うち単独分	1,905,017	26,840	33.0	32,650	▲ 3.3	36.3
H21	4,967,727	70,481	26.2	70,789	23.4	2.8
うち単独分	2,250,066	31,924	18.9	40,880	25.2	▲ 6.3
H22	4,067,746	58,070	▲ 17.6	66,876	▲ 5.5	▲ 12.1
うち単独分	2,316,188	33,065	3.6	36,310	▲ 11.2	▲ 14.8
過去5年間平均	4,461,463	62,813	▲ 1.1	62,466	3.8	▲ 4.9
うち単独分	2,037,103	28,711	2.8	35,598	0.3	2.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

熊本県玉名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.36	11.54	10.35	12.83	18.42
 実質収支額		3.33	3.06	2.64	3.91	4.72
 実質単年度収支		▲ 2.46	▲ 3.23	0.57	6.52	9.94

分析欄

実質収支については、歳入では普通交付税等一般財源の増加、歳出は職員数の削減による人件費の減により、平成20年度の449百万円から平成22年度は871百万円となった。

財政調整基金残高について、平成20年度残高は1,759百万円まで減少したが、平成21年度以降は取崩しを行っていないため、平成22年度末残高は3,401百万円まで増加した。増加の背景には、平成20年度以降の普通交付税の大幅な増加や、税の徴収強化等により一般財源の確保が図られたためである。

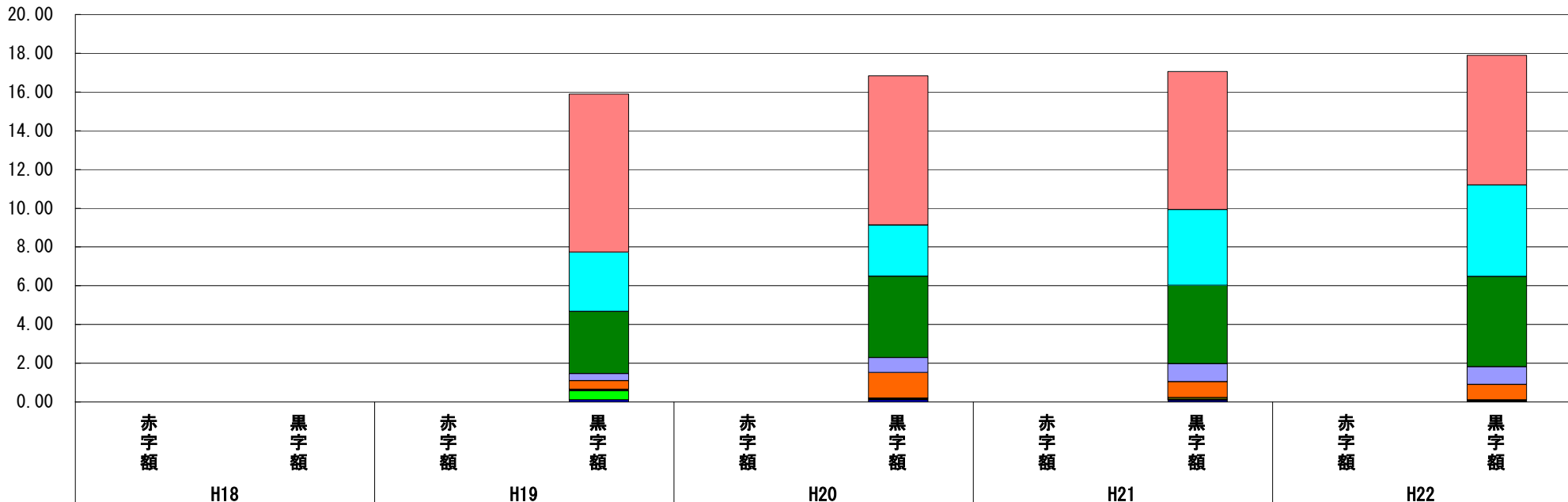
今後も、収支等の一般財源の確保に努め、標準財政規模の20%以上の基金残高を維持しながら財政体質の改善に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県玉名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
玉名市水道事業会計		-	8.16	7.70	7.13	6.70
一般会計		-	3.06	2.64	3.91	4.72
玉名市下水道事業会計		-	3.21	4.20	4.04	4.66
玉名市国民健康保険事業特別会計		-	0.36	0.77	0.94	0.92
玉名市介護保険事業特別会計		-	0.45	1.32	0.82	0.80
玉名市農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.02	0.07	0.04
玉名市簡易水道事業特別会計		-	0.05	0.05	0.05	0.04
玉名市宅地開発事業特別会計		-	0.46	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.11	0.10	0.08	0.01

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各年度で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

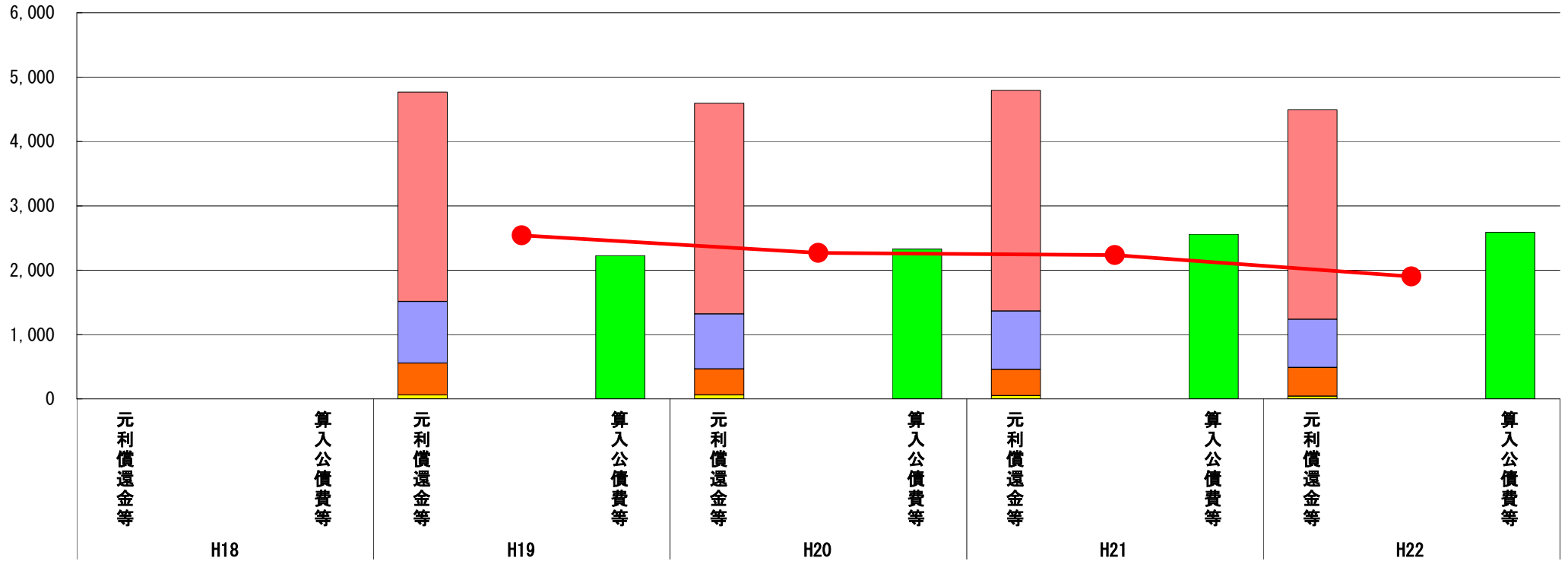
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県玉名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,257	3,276	3,428	3,257	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	954	854	907	746	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	498	405	410	449	
	債務負担行為に基づく支出額	-	58	59	48	40	
	一時借入金利息	-	1	1	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,226	2,328	2,558	2,591	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,542	2,267	2,235	1,901	

分析欄

・元利償還金は、平成20年度から補償金繰上償還等（1,223百万円）を実施したことにより後年度の公債費の縮減が図られたため、前年比171百万円の減、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公共下水道事業、水道事業の減により前年比161百万円の減となり分子は335百万円（15%）の減となった。今後は、合併特例事業の償還開始により元利償還金は増加していく見込みであるため、積極的に繰上償還を実施し公債費の縮減に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

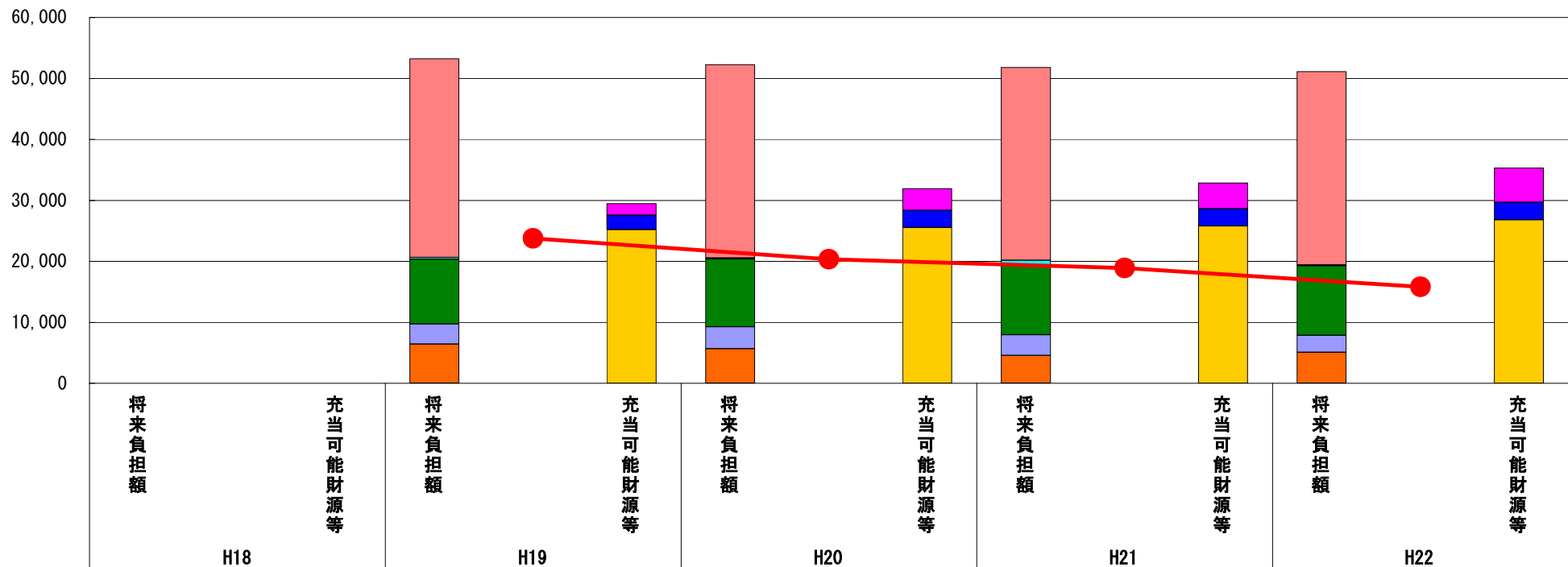
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県玉名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	32,620	31,701	31,613	31,714	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	277	198	837	137	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,617	11,108	11,394	11,411	
	組合等負担等見込額	-	3,300	3,592	3,383	2,786	
	退職手当負担見込額	-	6,423	5,669	4,565	5,075	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,926	3,576	4,258	5,621	
	充当可能特定歳入	-	2,369	2,824	2,834	2,884	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,185	25,539	25,783	26,787	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	23,758	20,330	18,917	15,831	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
繰上償還（447百万円）を行っているが、臨時財政対策債発行額増（+553百万円）により増加している。
- 組合等負担等見込額
有明行政事務組合及び玉名市玉東町病院組合の地方債残高減により、減少している。
- 将来負担比率の分子
充当可能基金増（財政調整基金+1,249百万円）、基準財政需要額算入見込額増（臨時財政対策債償還費+1,342百万円）により、減少傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、市債の計画的な発行を行い、繰上償還により公債費の将来負担の軽減を図るとともに、財政調整基金について可能な限り積立てを行うなど、計画的な運営を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。